

No. 4

令和 7 年度熊谷市公営企業会計予算書
(付 予算に関する説明書及び参考資料)

目次

【水道事業】

1 予算書

(1) 令和7年度熊谷市水道事業会計予算	1
----------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和7年度熊谷市水道事業会計予算実施計画	5
(2) 令和7年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)	9
(3) 給与費明細書	11
(4) 債務負担行為に関する調書	18
(5) 令和7年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表(令和8年3月31日)	19
(6) 注記表	23
(7) 令和6年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	26
(8) 令和6年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表(令和7年3月31日)	28
(9) 注記表	32

3 予算に関する参考資料

(1) 収益的収入及び支出	35
(2) 資本的収入及び支出	49

熊谷市水道事業会計予算書

令和7年度熊谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度熊谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 給水戸数 | 90,270戸 |
| (2) 年間総給水量 | 20,957,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 57,416m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事
事業費 2,423,863千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,830,013千円
第1項 営業収益	4,404,087千円
第2項 営業外収益	425,926千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,753,476千円

第1項 営業費用	4, 4 6 2, 2 7 1 千円
第2項 営業外費用	2 8 2, 3 2 5 千円
第3項 特別損失	3, 8 8 0 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2, 3 7 6, 4 2 1 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1 7, 4 5 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2 0 1, 8 0 0 千円、過年度分損益勘定留保資金3 2 0, 2 1 0 千円、当年度分損益勘定留保資金6 3 6, 9 5 6 千円、減債積立金6 0 0, 0 0 0 千円及び建設改良積立金6 0 0, 0 0 0 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1, 4 7 5, 1 0 3 千円
第1項 企業債	1, 0 0 0, 0 0 0 千円
第2項 出資金	3 3, 7 0 0 千円
第3項 負担金	2 3 7, 0 7 7 千円
第4項 補助金	5 1, 2 5 0 千円
第5項 その他収入	1 5 3, 0 7 6 千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 8 5 1, 5 2 4 千円
第1項 建設改良費	3, 2 0 3, 3 6 6 千円
第2項 企業債償還金	6 4 8, 1 5 8 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器購入限度額	令和8年度	74,477千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,000,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該 見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)償還。 ただし、財政その他の都合により繰上償 還し、又は償還期限を短縮し、若しくは 低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 302,538千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,575千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、69,007千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	土地	水道事業用地 (熊谷市原島、大原地内)	5,074 m ²

令和7年2月26日提出

埼玉県熊谷市長 小林 哲也

熊谷市水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度熊谷市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4, 830, 013	
	1 営業収益		4, 404, 087	
		1 給水収益	4, 258, 556	
		2 負担金	34, 554	
		3 その他営業収益	110, 977	
	2 営業外収益		425, 926	
		1 受取利息及び配当金	1, 447	
		2 他会計補助金	1, 575	
		3 他会計負担金	2, 767	
		4 長期前受金戻入	419, 670	
		5 雑収益	467	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,753,476	
	1 営業費用		4,462,271	
		1 原水及び浄水費	1,344,622	
		2 配水及び給水費	904,422	
		3 業務費	278,526	
		4 総係費	103,723	
		5 減価償却費	1,796,847	
		6 資産減耗費	34,131	
	2 営業外費用		282,325	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	172,763	
		2 雑支出	411	
		3 消費税及び地方消費税	109,151	
	3 特別損失		3,880	
		1 過年度損益修正損	3,880	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1, 475, 103	
	1 企業債		1, 000, 000	
		1 企業債	1, 000, 000	
	2 出資金		33, 700	
		1 他会計出資金	33, 700	
	3 負担金		237, 077	
		1 他会計負担金	19, 580	
		2 工事負担金	217, 497	
	4 補助金		51, 250	
		1 国庫等補助金	51, 250	
	5 その他収入		153, 076	
		1 加入者分担金	153, 076	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3, 851, 524	
	1 建設改良費		3, 203, 366	
		1 浄水場建設費	618, 853	
		2 配水設備拡張費	564, 162	
		3 配水設備改良費	1, 559, 248	
		4 営業設備費	56, 734	
		5 固定資産購入費	170, 000	
		6 リース資産購入費	234, 369	
	2 企業債償還金		648, 158	
		1 企業債償還金	648, 158	

令和 7 年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,960,941
減価償却費	1,796,847,000
固定資産除却費	34,130,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,351,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 740,000
長期前受金戻入額	△ 419,670,000
受取利息及び配当金	△ 1,447,000
支払利息及び企業債取扱諸費	172,461,000
未収金の増減額（△は増加）	3,905,000
未払金の増減額（△は減少）	36,540,000
その他の増減額	△ 26,172,041
小計	1,605,165,900
利息及び配当金の受取額	1,447,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 172,461,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,151,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3, 043, 028, 000
国庫補助金等による収入	51, 250, 000
一般会計等からの繰入金による収入	237, 077, 000
加入者分担金による収入	139, 160, 000
有価証券の償還による収入	15, 780, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 599, 761, 000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 000, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 648, 158, 000
他会計からの出資による収入	33, 700, 000
リース債務の返済による支出	△ 234, 671, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150, 871, 000

資金増加額（又は減少額）	△ 1, 014, 738, 100
資金期首残高	1, 733, 634, 878
資金期末残高	718, 896, 778

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	(2) 33	358	140,758	108,872	249,988	52,550	302,538	
前 年 度	12	(3) 32	90	132,760	98,755	231,605	51,515	283,120	
比 較	0	(△1) 1	268	7,998	10,117	18,383	1,035	19,418	

() 内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	6,210	4,044	4,937	5,940	3,672	16,853	18	175	35,894	31,129
	前 年 度	6,072	4,044	4,617	5,070	3,371	14,742	9		32,912	27,918
	比 較	138	0	320	870	301	2,111	9	175	2,982	3,211

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	33	358	136,872	106,746	243,976	51,521	295,497	
前 年 度	12	32	90	127,401	95,890	223,381	50,189	273,570	
比 較	0	1	268	9,471	10,856	20,595	1,332	21,927	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	6,210	4,044	4,937	5,940	3,546	16,853	18	175	34,808	30,215
	前 年 度	6,072	4,044	4,617	5,070	3,188	14,742	9		31,452	26,696
	比 較	138	0	320	870	358	2,111	9	175	3,356	3,519

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)		3,886	2,126	6,012	1,029	7,041	
前 年 度	(3)		5,359	2,865	8,224	1,326	9,550	
比 較	(△1)		△ 1,473	△ 739	△ 2,212	△ 297	△ 2,509	

() 内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に1人として積算。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度					126				1,086	914
	前 年 度					183				1,460	1,222
	比 較					△ 57				△ 374	△ 308

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,998	給与改定に伴う 増減分	3,478		給与改定の状況 給料の改定率 2.65 % 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増分	1,427		平均昇給率 1.14 % 昇給日 7月1日
		その他の増減分	3,093	職員の異動等に伴う増分 3,093 千円	職員数の異動状況 本 年 度 33 人 前 年 度 32 人 増 減 1 人
手 当	10,117	制度改正に伴う 増減分	6,875	期末手当（会計年度以外）増分 3,356 千円 勤勉手当（会計年度以外）増分 3,519 千円	給与改定による。
		その他の増減分	3,242	職員の異動等に伴う増分 3,242 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,593
	平均給与月額 (円)	362,685
	平均年齢 (年.月)	44.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,730
	平均給与月額 (円)	367,958
	平均年齢 (年.月)	41.9

(2) 初任給

区	分	企 業 職 (円)	一般会計の制度・行政職 (円)
高	校 卒	194,500	194,500
短	大 卒	210,600	210,600
大	学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	8	1	3.1
	7	1	3.1
	6	3	9.4
	5	5	15.6
	4	9	28.1
	3	7	22.0
	2	5	15.6
	1	1	3.1
	計	32	100.0
令和6年1月1日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	5	16.1
	4	7	22.6
	3	7	22.6
	2	7	22.6
	1	-	-
	計	31	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 変則勤務手当

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 0) 2. 3 0	(2. 4 0) 4. 6 0	有	
前 年 度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
一般会計の制度	(1. 2 0) 2. 3 0	(1. 2 0) 2. 3 0	(2. 4 0) 4. 6 0	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
東部浄水場中央監視制御設備更新事業	千円 3,718,158	平成28年度から 令和6年度まで	千円 2,099,034	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,619,124	千円 1,619,124
妻沼第8・9水源及び浄水場整備工事	1,089,817	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,089,817	1,089,817
妻沼新第2浄水場新管理棟建築工事	150,700	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	150,700	150,700
妻沼新第2浄水場新管理棟建築工事施工 監理業務委託	11,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	11,000	11,000
量水器購入限度額	74,477	—	—	令和8年度	74,477	74,477

令和 7 年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,144,977,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,323,270,445		
減価償却累計額	<u>△ 2,022,431,777</u>	1,300,838,668	
ニ 構築物	68,547,931,415		
減価償却累計額	<u>△ 33,165,799,118</u>	35,382,132,297	
ホ 機械及び装置	13,851,715,151		
減価償却累計額	<u>△ 9,496,108,572</u>	4,355,606,579	
ヘ 車両運搬具	32,998,416		
減価償却累計額	<u>△ 25,400,916</u>	7,597,500	
ト 工具、器具及び備品	60,493,644		
減価償却累計額	<u>△ 57,380,419</u>	3,113,225	
チ リース資産	2,065,040,000		
減価償却累計額	<u>△ 839,818,600</u>	1,225,221,400	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		518,783,647	
有形固定資産合計			43,952,369,848

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	206,813,132		
投資その他の資産合計		206,813,132	
固定資産合計			44,160,095,334
2 流動資産			
(1) 現金預金		718,896,778	
(2) 未収金	510,059,900		
貸倒引当金	△ 10,118,743	499,941,157	
(3) 有価証券		15,536,988	
(4) 貯蔵品		27,799,167	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,262,224,090
資産合計			45,422,319,424
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,508,489,719		
企業債合計		10,508,489,719	
(2) リース債務		10,771,684	
固定負債合計			10,519,261,403
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	663,958,651		
企業債合計		663,958,651	

(2) リース債務		234,850,449	
(3) 未払金		209,699,400	
(4) 前受金		42,169	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	26,493,579		
引当金合計		26,493,579	
(6) 預り金		4,136,762	
(7) その他流動負債		15,539,000	
流動負債合計			1,154,720,010
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,089,590,741		
収益化累計額	<u>△ 1,881,662,384</u>	1,207,928,357	
ロ 工事負担金	9,143,806,543		
収益化累計額	<u>△ 5,141,815,427</u>	4,001,991,116	
ハ その他長期前受金	8,376,617,775		
収益化累計額	<u>△ 3,563,414,455</u>	4,813,203,320	
繰延収益合計			<u>10,023,122,793</u>
負債合計			<u><u>21,697,104,206</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			20,295,853,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,162,497,187		
利益剰余金合計		3,162,497,187	
剰余金合計			3,449,211,570
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 19,849,880	
評価差額等合計			△ 19,849,880
資本合計			23,725,215,218
負債資本合計			45,422,319,424

注 記 表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	25～45 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	15 年

(2) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 5,664,000 円

長期リース債務 8,576,000 円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 24,019,935 円を取り崩すことを見込んでいる。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 2,314,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

令和 6 年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	3,927,164,000	
（2）負担金	34,486,000	
（3）その他営業収益	80,842,000	4,042,492,000

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	1,186,538,000	
（2）配水及び給水費	744,700,000	
（3）業務費	212,370,000	
（4）総係費	88,241,000	
（5）減価償却費	1,801,038,000	
（6）資産減耗費	35,101,000	4,067,988,000

営業損失

25,496,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,800,000		
(2) 他会計補助金	324,000		
(3) 他会計負担金	2,499,000		
(4) 長期前受金戻入	403,749,000		
(5) 雑収益	827,592	409,199,592	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	162,993,000		
(2) 雑支出	8,536,520	171,529,520	237,670,072
経常利益			212,174,072

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	3,527,000	3,527,000	△ 3,527,000
当年度純利益			208,647,072
前年度繰越利益剰余金			1,746,889,174
当年度未処分利益剰余金			1,955,536,246

令和6年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		974,977,267	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,323,270,445		
減価償却累計額	<u>△ 1,976,696,777</u>	1,346,573,668	
ニ 構築物	65,856,513,415		
減価償却累計額	<u>△ 31,884,944,118</u>	33,971,569,297	
ホ 機械及び装置	13,127,584,151		
減価償却累計額	<u>△ 9,173,000,572</u>	3,954,583,579	
ヘ 車両運搬具	32,998,416		
減価償却累計額	<u>△ 22,473,916</u>	10,524,500	
ト 工具、器具及び備品	60,493,644		
減価償却累計額	<u>△ 57,341,419</u>	3,152,225	
チ リース資産	2,065,040,000		
減価償却累計額	<u>△ 743,435,600</u>	1,321,604,400	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		<u>1,143,112,003</u>	
有形固定資産合計			42,740,196,204

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>912,354</u>	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	222,350,120		
投資その他の資産合計		222,350,120	
固定資産合計			42,963,458,678

2 流動資産

(1) 現金預金		1,733,634,878	
(2) 未収金	513,964,900		
貸倒引当金	△ 10,858,743	503,106,157	
(3) 有価証券		15,536,988	
(4) 貯蔵品		27,800,167	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			2,280,128,190
資産合計			45,243,586,868

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,172,448,719		
企業債合計		10,172,448,719	
(2) リース債務		247,819,684	
固定負債合計			10,420,268,403

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,157,651		
企業債合計		648,157,651	

(2) リース債務		232,473,449	
(3) 未払金		173,159,400	
(4) 前受金		42,169	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	24,019,935		
引当金合計		24,019,935	
(6) 預り金		4,136,762	
(7) その他流動負債		15,539,000	
流動負債合計			1,097,528,366
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,090,705,741		
収益化累計額	<u>△ 1,824,872,384</u>	1,265,833,357	
ロ 工事負担金	8,993,373,543		
収益化累計額	<u>△ 5,057,277,427</u>	3,936,096,116	
ハ その他長期前受金	8,236,994,816		
収益化累計額	<u>△ 3,397,445,455</u>	4,839,549,361	
繰延収益合計			<u>10,041,478,834</u>
負債合計			<u><u>21,559,275,603</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			20,262,153,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	600,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,955,536,246		
利益剰余金合計		3,155,536,246	
剰余金合計			3,442,250,629
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		△ 20,092,892	
評価差額等合計			△ 20,092,892
資本合計			23,684,311,265
負債資本合計			45,243,586,868

注 記 表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	25～45 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	15 年

(2) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 5,621,000 円

長期リース債務 14,240,000 円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 19,989,520 円を取り崩した。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 2,159,000 円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			4,830,013	4,849,087	△ 19,074			
	1 営業収益		4,404,087	4,439,929	△ 35,842			
		1 給水収益	4,258,556	4,319,880	△ 61,324	1 水道料金	4,258,556	・水道料金 4,258,556
		2 負担金	34,554	34,486	68	1 消火施設その他負担金	34,554	・消火施設維持管理等負担金 34,554
		3 その他営業収益	110,977	85,563	25,414	2 手数料	4,315	・設計審査手数料 1,500
								・工事検査手数料 2,250
								・給水証明手数料 2
								・指定工事業者申請手数料 560
								・給水装置確認手数料 3
						3 受託料	54,662	・下水道料金徴収受託料 54,662
						6 雑収益	52,000	・その他雑収益 52,000
	2 営業外収益		425,926	409,158	16,768			
		1 受取利息及び配当金	1,447	1,800	△ 353	4 有価証券利息	1,447	・有価証券利息 1,447
		2 他会計補助金	1,575	324	1,251	1 一般会計補助金	1,575	・一般会計補助金 1,575
		3 他会計負担金	2,767	2,549	218	1 一般会計負担金	2,220	・一般会計負担金 2,220
						2 下水道事業会計負担金	547	・下水道事業会計負担金 547
		4 長期前受金戻入	419,670	403,749	15,921	1 受贈財産評価額	57,905	・受贈財産評価額 57,905
						2 工事負担金	171,182	・工事負担金 171,182

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6 その他長期前受金	190,583	・その他長期前受金 190,583
		5 雑収益	467	736	△ 269	2 不用品売却収益	1	・不用品売却収益 1
						3 その他雑収益	466	・その他雑収益 466

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			4,753,476	4,514,676	238,800			
	1 営業費用		4,462,271	4,269,312	192,959			
		1 原水及び浄水費	1,344,622	1,303,101	41,521	1 給料	9,107	・ 一般職員給 9,107
						2 手当	6,848	・ 扶養手当 540 ・ 管理職手当 480 ・ 地域手当 347 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 250 ・ 時間外勤務手当 1,844 ・ 特殊勤務手当 2 ・ 管理職員特別勤務手当 105 ・ 期末手当 1,578 ・ 勤勉手当 1,366
						3 賞与等引当金繰入額	1,754	・ 期末手当繰入 789 ・ 勤勉手当繰入 683 ・ 法定福利費繰入 282
						6 法定福利費	3,539	・ 市町村共済組合負担金 3,539
						7 旅費	41	・ 一般旅費 41

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						11 燃料費	302	・自動車燃料費 302
						12 光熱水費	2,800	・電気使用料 2,786 ・下水道使用料 14
						14 通信運搬費	7,393	・電話使用料 7,393
						16 委託料	350,412	・浄化槽維持管理委託料 471 ・電気設備等点検委託料 124,049 ・緑地管理委託料 13,297 ・管理業務委託料 175,378 ・電気設備等保守委託料 34,100 ・その他委託料 3,117
						17 手数料	44,519	・水質検査手数料 35,745 ・電気工作物保安業務手数料 7,634 ・浄化槽検査手数料 40 ・産業廃棄物処分手数料 1,100
						18 賃借料	4,130	・借上料 4,130
						20 修繕費	55,768	・機械その他修繕料 55,000 ・自動車修繕料 768
						25 動力費	286,057	・浄水場等動力費 280,000

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 自家発電動力費 6,057
						26 薬品費	7,617	・ 薬品購入費 7,617
						32 保険料	48	・ 自賠責保険料 48
						33 受水費	564,052	・ 受水費 564,052
						36 雑費	235	・ 雑費 235
		2 配水及び給水費	904,422	809,240	95,182	1 給料	46,812	・ 一般職員給 45,013
								・ 会計年度任用職員給 1,799
						2 手当	28,095	・ 扶養手当 1,656
								・ 管理職手当 1,140
								・ 地域手当 1,630
								・ 住居手当 2,280
								・ 通勤手当 1,270
								・ 時間外勤務手当 5,124
								・ 特殊勤務手当 5
								・ 管理職員特別勤務手当 18
								・ 期末手当 7,602
								・ 勤勉手当 6,617
								・ 会計年度任用職員期末手当 375

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 会計年度任用職員勤勉手当 315
								・ 会計年度任用職員通勤手当 63
						3 賞与等引当金繰入額	8,793	・ 期末手当繰入 3,801
						6 法定福利費	15,853	・ 勤勉手当繰入 3,309
								・ 法定福利費繰入 1,374
								・ 会計年度任用職員期末手当繰入 128
								・ 会計年度任用職員勤勉手当繰入 108
								・ 会計年度任用職員法定福利費繰入 73
								・ 市町村共済組合負担金 15,578
								・ 健康保険等負担金 249
								・ 労働保険等負担金 26
						7 旅費	84	・ 一般旅費 84
						10 備用品費	5,442	・ 消耗品費 3,727
						11 燃料費	286	・ 備品購入費 1,715
								・ 自動車燃料費 286
						13 印刷製本費	87	・ 印刷費 87
						14 通信運搬費	768	・ 電話使用料 768
						16 委託料	191,004	・ 調査委託料 70,089

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・配水管図等修正委託料 14,750 ・事務機器保守委託料 2,193 ・給水装置工事等管理委託料 16,258 ・配水管洗浄委託料 87,714
						17 手数料	39,827	・水質検査手数料 1,124 ・量水器取替手数料 2,747 ・検定満期量水器取替手数料 35,956
						18 賃借料	358	・事務機器借上料 132 ・土地その他借上料 226
						20 修繕費	466,745	・配水施設漏水修繕料 218,559 ・給水施設漏水修繕料 229,977 ・配・給水施設その他修繕料 16,775 ・器具修繕料 264 ・自動車修繕料 420 ・修繕費 750
						24 路面復旧費	92,966	・路面復旧費 92,966
						27 材料費	6,000	・漏水修繕材料費 6,000
						32 保険料	1,260	・自賠責保険料 31

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・施設所有管理者賠償責任保険料 1,229
						36 雑費	42	・雑費 42
		3 業務費	278,526	230,398	48,128	1 給料	17,619	・一般職員給 17,619
						2 手当	8,830	・扶養手当 678 ・管理職手当 480 ・地域手当 549 ・住居手当 654 ・通勤手当 298 ・時間外勤務手当 974 ・特殊勤務手当 2 ・期末手当 2,809 ・勤勉手当 2,386
						3 賞与等引当金繰入額	3,144	・期末手当繰入 1,405 ・勤勉手当繰入 1,193 ・法定福利費繰入 546
						6 法定福利費	5,555	・市町村共済組合負担金 5,555
						7 旅費	7	・一般旅費 7
						10 備用品費	675	・消耗品費 675

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						11 燃料費	68	・自動車燃料費 68
						13 印刷製本費	7,566	・印刷費 7,566
						14 通信運搬費	22,603	・通信運搬費 146
								・郵便料 22,105
								・運送料 352
						16 委託料	177,436	・検針等委託料 139,102
								・業務委託料 32,644
								・事務機器保守委託料 5,690
						17 手数料	33,037	・口座振替等取扱手数料 32,971
								・機器廃棄処分手数料 66
						18 賃借料	326	・電子計算機借上料 137
								・使用料 189
						20 修繕費	150	・自動車修繕料 150
						31 負担金	1,481	・口座負担金 1,481
						32 保険料	18	・自賠償保険料 18
						36 雑費	11	・雑費 11
		4 総係費	103,723	90,434	13,289	1 給料	33,670	・一般職員給 31,583 ・会計年度任用職員給 2,087

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 手当	20, 050	・ 扶養手当 1, 080 ・ 管理職手当 1, 464 ・ 地域手当 1, 059 ・ 住居手当 990 ・ 通勤手当 742 ・ 時間外勤務手当 1, 270 ・ 特殊勤務手当 2 ・ 管理職員特別勤務手当 38 ・ 期末手当 5, 298 ・ 勤勉手当 4, 663 ・ 児童手当 2, 580 ・ 会計年度任用職員期末手当 435 ・ 会計年度任用職員勤勉手当 366 ・ 会計年度任用職員通勤手当 63
						3 賞与等引当金繰入額	6, 310	・ 期末手当繰入 2, 649 ・ 勤勉手当繰入 2, 332 ・ 法定福利費繰入 972 ・ 会計年度任用職員期末手当繰入 148

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 会計年度任用職員勤勉手当繰入 125
								・ 会計年度任用職員法定福利費繰入 84
						5 報酬	359	・ 水道事業運営審議会委員報酬 358
								・ 弁護士謝金 1
						6 法定福利費	10,851	・ 市町村共済組合負担金 10,273
								・ 地方公務員災害補償基金負担金 253
								・ 健康保険等負担金 294
								・ 労働保険等負担金 31
						7 旅費	89	・ 一般旅費 89
						8 報償費	16	・ 報償金 16
						9 被服費	589	・ 被服費 589
						10 備用品費	1,746	・ 消耗品費 1,746
						11 燃料費	64	・ 自動車燃料費 64
						12 光熱水費	53	・ ガス使用料 53
						13 印刷製本費	1,432	・ 印刷費 1,432
						14 通信運搬費	2,145	・ 電話使用料 2,145
						15 広告料	200	・ 広告料 200
						16 委託料	5,557	・ 事務機器保守委託料 258

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・ 庁舎管理委託料 4,584
								・ システム支援業務委託料 715
						17 手数料	639	・ 健康診断手数料 142
								・ 資金管理サービス手数料 397
								・ 受水槽検査手数料 26
								・ 機器廃棄処分手数料 1
								・ その他手数料 73
						18 賃借料	6,144	・ 事務機器借上料 135
								・ 電子計算機借上料 1,416
								・ 使用料 4,593
						20 修繕費	7,360	・ 器具修繕料 55
								・ 自動車修繕料 70
								・ 施設修繕料 7,235
						28 補償金	2	・ 補償金 1
								・ 賠償金 1
						29 研修費	1,581	・ 研修費 1,581
						30 食糧費	13	・ 食糧費 13
						31 負担金	2,016	・ 日本水道協会負担金 447

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・安全運転管理者協会負担金 18
								・会議負担金 26
								・電子入札負担金 549
								・電子申請負担金 569
								・電子契約負担金 407
		5 減価償却費	1,796,847	1,801,038	△ 4,191	32 保険料	913	・自動車損害共済保険料 218
								・建物損害共済保険料 677
								・自賠責保険料 18
						36 雑費	38	・雑費 38
						37 貸倒引当金繰入額	1,886	・貸倒引当金繰入額 1,886
		6 資産減耗費	34,131	35,101	△ 970	1 有形固定資産減価償却費	1,796,847	・建物 45,735
								・構築物 1,285,855
								・機械及び装置 365,908
								・車両運搬具 2,927
								・工具器具及び備品 39
								・リース資産 96,383
		6 資産減耗費	34,131	35,101	△ 970	1 固定資産除却費	34,130	・固定資産除却費 34,130
						2 たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費 1

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2 営業外費用		282,325	236,484	45,841			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,763	163,484	9,279	1 企業債利息	168,721	・企業債利息 168,721
						2 借入金利息	1	・一時借入金利息 1
						4 リース資産利息	4,041	・リース資産利息 4,041
		2 雑支出	411	8	403	3 その他雑支出	411	・その他雑支出 411
		3 消費税及び 地方消費税	109,151	72,992	36,159	1 消費税及び地方 消費税	109,151	・消費税及び地方消費税 109,151
	3 特別損失		3,880	3,880	0			
		1 過年度損益修正損	3,880	3,880	0	1 過年度損益修正 損	3,880	・過年度損益修正損 3,880
	4 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	・予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入			1,475,103	1,157,534	317,569			
	1 企業債		1,000,000	700,000	300,000			
		1 企業債	1,000,000	700,000	300,000	1 企業債	1,000,000	・ 企業債 1,000,000
	2 出資金		33,700	0	33,700			
		1 他会計出資金	33,700	0	33,700	1 他会計出資金	33,700	・ 一般会計出資金 33,700
	3 負担金		237,077	232,231	4,846			
		1 他会計負担金	19,580	18,590	990	1 一般会計負担金	19,580	・ 消火栓設置工事負担金 19,580
		2 工事負担金	217,497	213,641	3,856	1 工事負担金	217,497	・ 配水施設設置工事負担金 56,736 ・ 配水施設改良工事負担金 160,761
	4 補助金		51,250	84,250	△ 33,000			
		1 国庫等補助金	51,250	84,250	△ 33,000	1 国庫等補助金	51,250	・ 国庫等補助金 51,250
	5 その他収入		153,076	141,053	12,023			
		1 加入者分担金	153,076	141,053	12,023	1 加入者分担金	153,076	・ 加入者分担金 153,076

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			3,851,524	4,287,324	△ 435,800			
	1 建設改良費		3,203,366	3,637,074	△ 433,708			
		1 浄水場建設費	618,853	816,566	△ 197,713	1 給料	6,738	・ 一般職員給 6,738
						2 手当	7,267	・ 扶養手当 558 ・ 地域手当 283 ・ 住居手当 336 ・ 通勤手当 264 ・ 時間外勤務手当 2,590 ・ 特殊勤務手当 2 ・ 期末手当 1,736 ・ 勤勉手当 1,498
						6 法定福利費	2,820	・ 市町村共済組合負担金 2,820
						7 旅費	42	・ 一般旅費 42
						16 委託料	127,468	・ 委託料 127,468
						17 手数料	200	・ 不動産取得関連手数料 200
						23 工事請負費	474,318	・ 浄配水場整備工事費 474,318
		2 配水設備拡張費	564,162	814,737	△ 250,575	1 給料	26,812	・ 一般職員給 26,812
						2 手当	23,692	・ 扶養手当 1,698

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								・管理職手当 480 ・地域手当 1,069 ・住居手当 1,344 ・通勤手当 722 ・時間外勤務手当 5,051 ・特殊勤務手当 5 ・管理職員特別勤務手当 14 ・期末手当 7,141 ・勤勉手当 6,168
						6 法定福利費	10,600	・市町村共済組合負担金 10,600
						7 旅費	77	・一般旅費 77
						10 備用品費	800	・消耗品費 800
						11 燃料費	372	・燃料費 372
						16 委託料	20,000	・委託料 20,000
						20 修繕費	370	・自動車修繕料 370
						23 工事請負費	475,434	・配水管布設工事費 455,854 ・消火栓設置工事費 19,580
						28 補償金	4,500	・移設補償金 4,500

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						31 負担金	1,453	・土木積算システム負担金 1,453
						32 保険料	36	・自賠責保険料 36
						36 雑費	16	・雑費 16
		3 配水設備改良費	1,559,248	1,672,013	△ 112,765	16 委託料	65,557	・委託料 57,098 ・配水管移設設計委託料 8,459
						23 工事請負費	1,493,691	・配水管改良工事費 1,208,883 ・配水管移設工事費 284,808
		4 営業設備費	56,734	57,109	△ 375	34 量水器費	56,734	・量水器費 56,734
		5 固定資産購入費	170,000	44,820	125,180	1 固定資産購入費	170,000	・固定資産購入費 170,000
		6 リース資産購入費	234,369	231,829	2,540	1 リース資産購入費	234,369	・リース資産購入費 234,369
	2 企業債償還金		648,158	642,477	5,681			
		1 企業債償還金	648,158	642,477	5,681	1 企業債償還金	648,158	・企業債償還金 648,158
	その他支出		0	7,773	△ 7,773			
		国庫補助金返還金	0	7,773	△ 7,773			